

## 5 経営動向と雇用

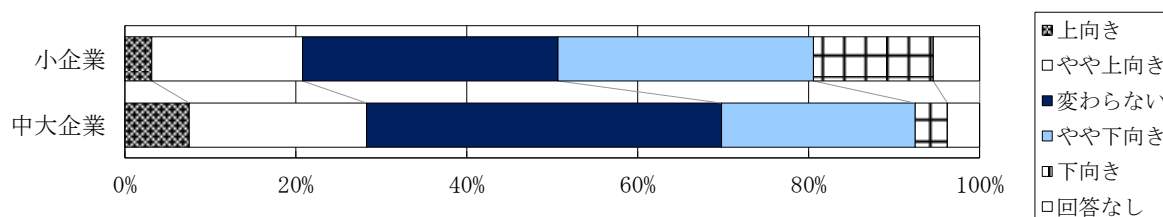
### (1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の32.1%

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が8.0ポイント減の29.9%、「やや下向き」が4.6ポイント増の29.9%、中大企業では「変わらない」が4.5ポイント増の41.5%となった。

また、業種別では、製造業が「上向き」「やや上向き」の合計が48.3%と回答したが、「やや下向き」「下向き」の合計が卸・小売・飲食業の59.1%、運輸・通信業の54.6%の回答になった。

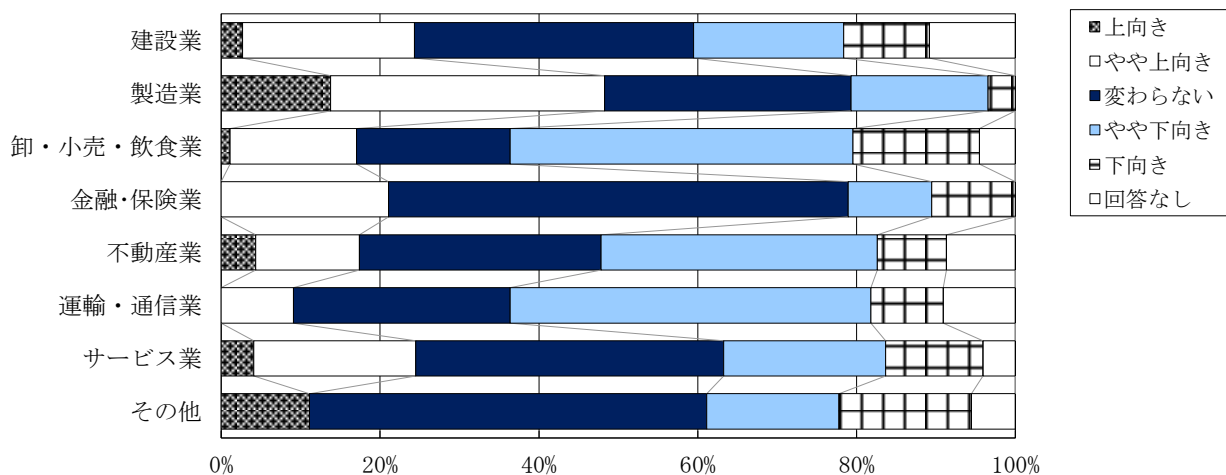
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	7	39	66	66	31	12
中大企業	4	11	22	12	2	2
合計	11	50	88	78	33	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	8	13	7	4	4
製造業	4	10	9	5	1	0
卸・小売・飲食業	1	14	17	38	14	4
金融・保険業	0	4	11	2	2	0
不動産業	1	3	7	8	2	2
運輸・通信業	0	1	3	5	1	1
サービス業	2	10	19	10	6	2
その他	2	0	9	3	3	1

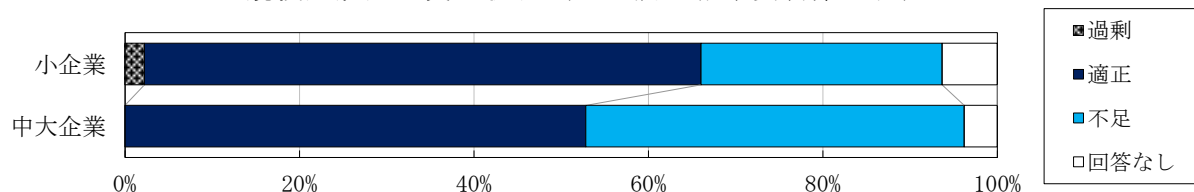
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の61.7%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で63.8%、中大企業で52.8%となっている。「不足」とする企業は小企業で6.9ポイント増の27.6%、中大企業では6.4ポイント増の43.4%となっている。

業種別では、金融・保険業の78.9%、不動産業の73.9%が「適正」と回答し、運輸・通信業の45.5%が「不足」していると回答している。

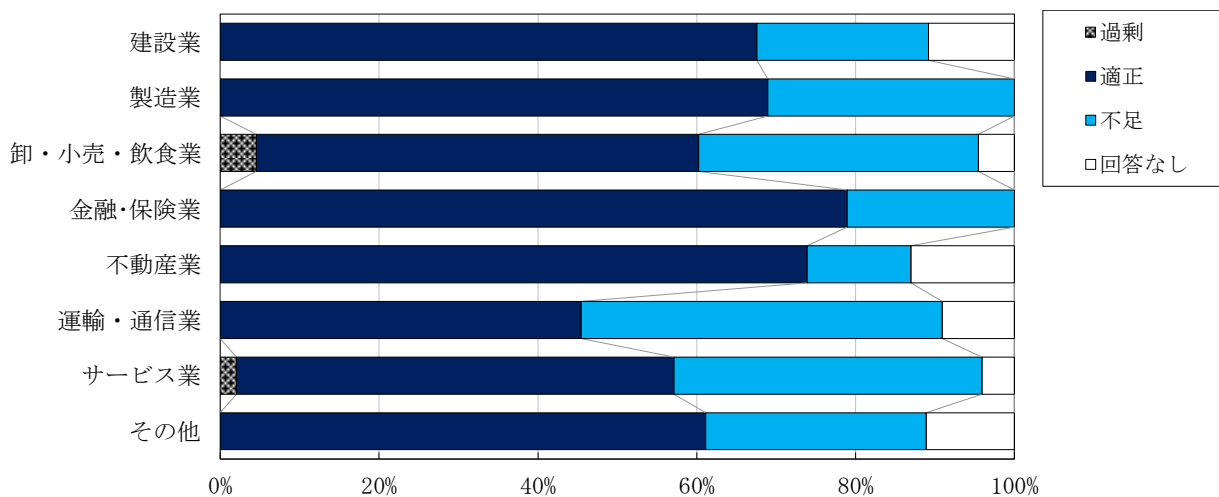
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	5	141	61	14
中大企業	0	28	23	2
合計	5	169	84	16

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	25	8	4
製造業	0	20	9	0
卸・小売・飲食業	4	49	31	4
金融・保険業	0	15	4	0
不動産業	0	17	3	3
運輸・通信業	0	5	5	1
サービス業	1	27	19	2
その他	0	11	5	2

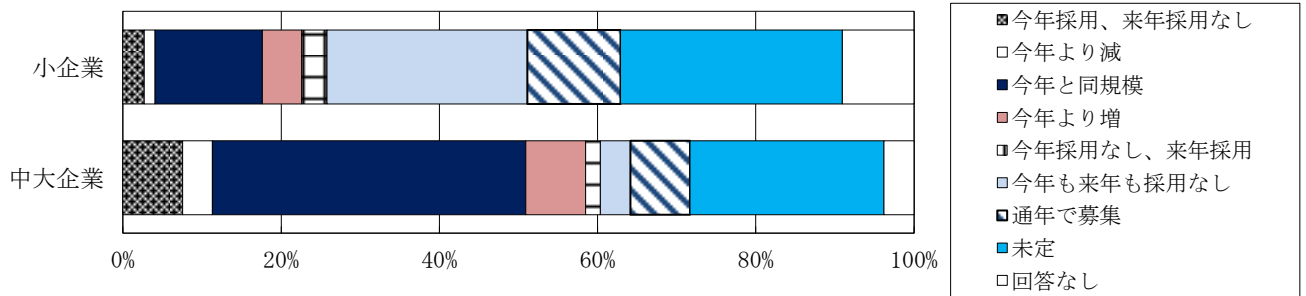
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が8.1ポイント増の39.6%－

新規採用状況において、小企業では「今年も来年も採用しない」が7.0ポイント減の25.3%となったが、中大企業では1.8ポイント減の3.8%となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、43.5%、製造業の「今年と同規模を採用予定」が34.5%、運輸・通信業の「通年で募集」が27.3%となった。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	6	3	30	11	7	56	26	62	20
中大企業	4	2	21	4	1	2	4	13	2
合計	10	5	51	15	8	58	30	75	22

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	2	1	1	12	6	10	4
製造業	5	1	10	2	0	6	1	4	0
卸・小売・飲食業	2	2	19	2	6	12	13	26	6
金融・保険業	0	1	4	1	0	0	2	5	6
不動産業	1	0	3	0	1	10	0	6	2
運輸・通信業	0	0	1	1	0	1	3	4	1
サービス業	2	0	10	5	0	12	4	14	2
その他	0	0	2	3	0	5	1	6	1

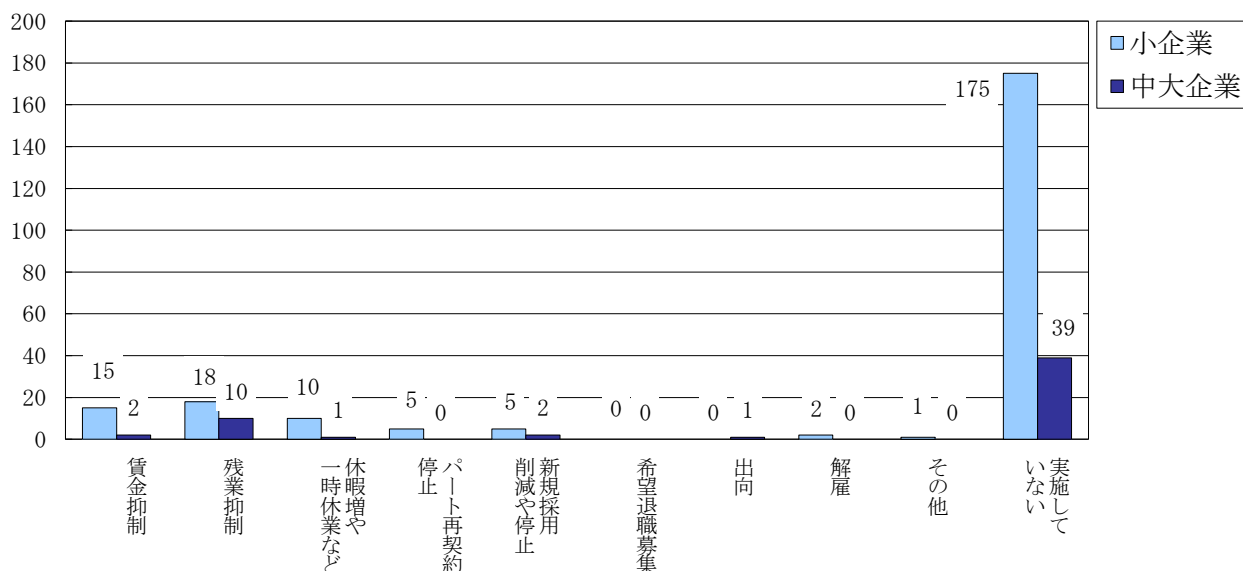
#### (4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比2.9ポイント減の16.1%－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で14.5%、中大企業で22.6%、実施する雇用調整の内容は、「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、金融・保険業の42.1%、その他が22.2%となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	15	18	10	5	5	0	0	2	1	175	14	
中大企業	2	10	1	0	2	0	1	0	0	39	2	
合計	17	28	11	5	7	0	1	2	1	214	16	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	30	4
製造業	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	24	0
卸・小売・飲食業	6	10	2	3	1	0	0	1	0	0	67	5
金融・保険業	1	8	5	1	1	0	0	0	0	0	11	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
サービス業	3	5	2	1	2	0	0	1	0	0	38	3
その他	4	2	1	0	2	0	0	0	0	0	13	1

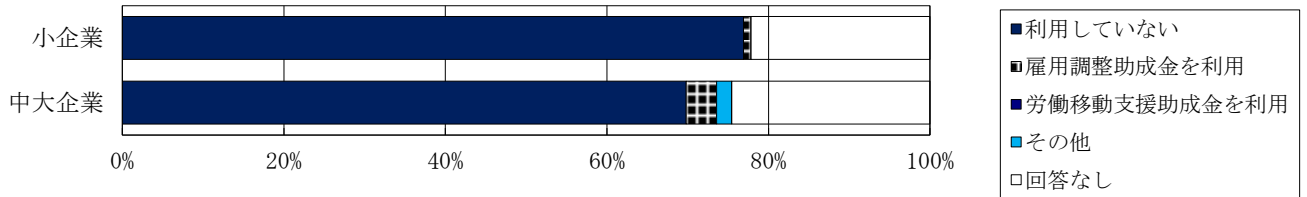
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の75.5%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、0.4ポイント減の76.9%、中大企業で11.7ポイント減の69.8%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、建設業、製造業、運輸・通信業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、「その他」の制度としては特定求職者開発助成金の利用があった。

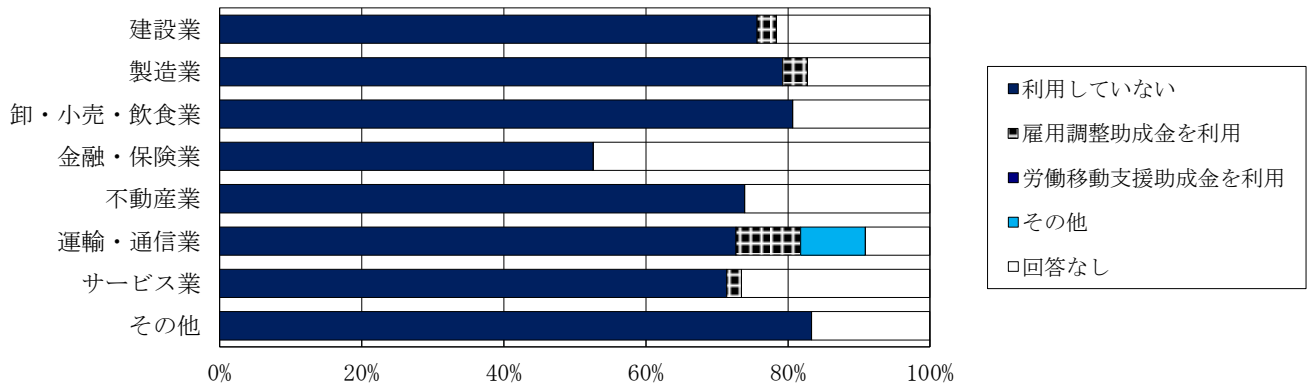
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	170	2	0	0	49
中大企業	37	2	0	1	13
合計	207	4	0	1	62

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	28	1	0	0	8
製造業	23	1	0	0	5
卸・小売・飲食業	71	0	0	0	17
金融・保険業	10	0	0	0	9
不動産業	17	0	0	0	6
運輸・通信業	8	1	0	1	1
サービス業	35	1	0	0	13
その他	15	0	0	0	3